



令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月9日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
コード番号 2376 URL <https://www.scinex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上村高城 TEL 06-6766-3333
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	3,880	3.3	75	△35.7	108	△42.9	59	△50.8
6年3月期第1四半期	3,755	9.9	117	50.1	189	45.8	121	69.5

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 57百万円 (△59.1%) 6年3月期第1四半期 140百万円 (85.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	10.62	—
6年3月期第1四半期	21.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	14,608	7,833	53.6
6年3月期	14,942	7,859	52.6

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 7,833百万円 6年3月期 7,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	0.7	550	9.0	610	1.1	390	3.3	69.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期1Q	6,470,660株	6年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	862,677株	6年3月期	862,677株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期1Q	5,607,983株	6年3月期1Q	5,607,983株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街NAVI』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、ロジスティクス事業におけるDMソリューション事業の売上拡大もあり、売上高は対前年同期比3.3%増の38億80百万円となりましたが、利益面におきましては、情報メディア事業の『わが街事典』は下期以降の発行が多く見込まれ、また、人的資本への投資としてベースアップや昇給を実施したこともあり、営業利益は対前年同期比35.7%減の75百万円、経常利益は対前年同期比42.9%減の1億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は対前年同期比50.8%減の59百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「メディア事業」は、当社グループが提供する広告媒体は、当社グループが独自に開発した情報発信型のメディアが大部分を占めていることから「情報メディア事業」に、「ICT事業」はDXを推進することにより、地方創生支援に資する事業をおこなうことを明確にするため「DXサポート事業」に改称しております。

①情報メディア事業

情報メディア事業におきまして、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、山形県山形市や島根県松江市などで改訂版を発行するとともに、和歌山県田辺市や橋本市などで新たに発行するなど、当第1四半期連結会計期間において53の市町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,096、同じく改訂版を含めた発行版数は通算2,625となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空き家問題の解決に向けた空き家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタル・トランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街NAVI』は、当第1四半期連結会計期間において、大阪府大阪狭山市と協働でイオンスタイル金剛に設置、島根県出雲市と協働でゆめタウン出雲に設置するなど大型商業施設6箇所を設置するとともに、福岡県八女市庁舎や道の駅いたの（徳島県板野町）など、自治体関連施設2箇所を設置した結果、当第1四半期連結会計期間合計8箇所、事業開始以来通算285箇所となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、全国の自治体に対し開設を提案してまいりました。

以上の結果、情報メディア事業の業績は、地域行政情報誌『わが街事典』の発行が下期以降多く見込まれることもあり、外部顧客への売上高は対前年同期比6.7%減の17億55百万円、セグメント利益は対前年同期比5.7%減の3億27百万円となりました。

②DXサポート事業

DXサポート事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組まれました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しAIが自動応答するAIを活用した総合案内サービス『AIチャットボット』の導入を進めており、当第1四半期連結会計期間において、愛知県警察本部や福岡県筑前町と新たに契約を締結するなど、事業開始以来の契約自治体数は通算119となりました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、販路の多様化により受注拡大に取り組みました。ふるさと納税支援事業は、新たに埼玉県越谷市とふるさと納税支援に関する契約を締結するとともに、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組み、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。

民間企業向けサービスでは引き続き、Googleビジネスプロフィール『わが街Mapping』の販売に取り組むとともに、子会社株式会社ベックによるシステム開発支援、子会社株式会社サインによるデジタルコンテンツの企画・開発・制作も展開いたしました。

以上の結果、DXサポート事業の業績は、ふるさと納税指定制度改正による募集費用総額5割以下等の募集規制基準や手数料の見直しによる影響もあり、外部顧客への売上高は対前年同期比5.7%減の4億33百万円、セグメント損失は22百万円（前年同期は3百万円のセグメント利益）となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、DMソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比22.6%増の14億25百万円、セグメント利益は、ポスティング事業の受注減の影響もあり、対前年同期比15.2%減の9百万円となりました。

④ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比7.3%増の2億48百万円、セグメント利益は対前年同期比13.7%増の6百万円となりました。

⑤投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、一部不動産の賃貸借契約の解約もあり、対前年同期比11.7%減の18百万円、セグメント利益は対前年同期比17.5%減の11百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、146億8百万円となり、前連結会計年度末比3億34百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額2億40百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額59百万円、投資有価証券の減少額53百万円等によるものであります。

負債は、67億74百万円となり、前連結会計年度末比3億7百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債のその他の増加額によって一部相殺されるものの買掛金の減少額2億18百万円、前受金の減少額1億20百万円、未払法人税等の減少額97百万円等によるものであります。

なお、純資産は78億33百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント上昇し53.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の業績予想につきましては、令和6年5月10日に公表いたしました「令和6年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,419,469	5,178,794
受取手形、売掛金及び契約資産	1,728,682	1,669,175
商品及び製品	93,601	88,175
仕掛品	16,972	25,159
原材料及び貯蔵品	17,699	16,242
その他	338,172	329,894
貸倒引当金	△9,725	△9,393
流動資産合計	7,604,872	7,298,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,167,161	2,140,373
機械装置及び運搬具(純額)	45,881	39,237
土地	2,765,467	2,765,467
リース資産(純額)	171,579	158,778
その他(純額)	55,458	101,688
有形固定資産合計	5,205,548	5,205,547
無形固定資産		
のれん	238,549	225,781
その他	35,821	33,172
無形固定資産合計	274,370	258,954
投資その他の資産		
投資有価証券	716,383	662,795
その他	1,142,519	1,184,138
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	1,857,522	1,845,554
固定資産合計	7,337,442	7,310,055
資産合計	14,942,314	14,608,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,553	905,826
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	235,740	220,211
リース債務	55,422	55,422
未払法人税等	157,076	60,043
前受金	483,063	362,508
賞与引当金	157,663	112,374
その他	366,593	613,960
流動負債合計	2,630,114	2,380,347
固定負債		
長期借入金	2,956,286	2,915,151
リース債務	136,553	122,547
役員退職慰労引当金	116,938	120,489
退職給付に係る負債	1,219,777	1,214,710
その他	22,835	21,704
固定負債合計	4,452,391	4,394,603
負債合計	7,082,506	6,774,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,523,477	6,498,917
自己株式	△516,950	△516,950
株主資本合計	7,804,375	7,779,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,443	63,821
退職給付に係る調整累計額	△11,009	△10,483
その他の包括利益累計額合計	55,433	53,337
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,859,808	7,833,152
負債純資産合計	14,942,314	14,608,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	3,755,984	3,880,991
売上原価	2,186,487	2,353,945
売上総利益	1,569,497	1,527,046
販売費及び一般管理費	1,452,407	1,451,781
営業利益	117,089	75,265
営業外収益		
受取利息	3,193	27
受取配当金	3,804	5,472
受取家賃	3,580	3,388
複合金融商品評価益	20,652	—
投資事業組合運用益	—	1,451
投資有価証券売却益	—	5,000
為替差益	36,482	19,065
その他	8,749	2,321
営業外収益合計	76,462	36,726
営業外費用		
支払利息	3,826	3,591
その他	111	80
営業外費用合計	3,937	3,671
経常利益	189,614	108,320
特別利益		
固定資産売却益	15,663	331
特別利益合計	15,663	331
特別損失		
固定資産除却損	262	8
特別損失合計	262	8
税金等調整前四半期純利益	205,015	108,643
法人税等	83,950	49,083
四半期純利益	121,064	59,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,064	59,559

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	121,064	59,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,382	△2,621
退職給付に係る調整額	168	525
その他の包括利益合計	19,551	△2,096
四半期包括利益	140,615	57,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,615	57,463
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項 ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自令和5年4月1日 至令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報メディア 事業	DXサポ ート事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,881,972	459,085	1,162,490	231,126	21,309	3,755,984	—	3,755,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	421	139	107,052	—	—	107,613	△107,613	—
計	1,882,393	459,224	1,269,543	231,126	21,309	3,863,597	△107,613	3,755,984
セグメント利益又は損 失(△)	347,342	3,751	11,635	5,887	14,085	382,702	△265,613	117,089

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△265,613千円には、セグメント間取引消去3,258千円、のれんの償却額△11,486千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△257,384千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自令和6年4月1日 至令和6年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報メディア 事業	D Xサポー ト事業	ロジスティ クス事業	ヘルスケア 事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,755,342	433,059	1,425,774	248,009	18,805	3,880,991	—	3,880,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	7,352	74,483	—	—	82,014	△82,014	—
計	1,755,521	440,412	1,500,257	248,009	18,805	3,963,006	△82,014	3,880,991
セグメント利益又は損 失 (△)	327,513	△22,590	9,861	6,694	11,614	333,093	△257,827	75,265

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△257,827千円には、セグメント間取引消去2,566千円、のれんの償却額△12,767千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△247,626千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、「メディア事業」は、当社グループが提供する広告媒体は、当社グループが独自に開発した情報発信型のメディアが大部分を占めていることから「情報メディア事業」に、「ICT事業」はDXを推進することにより、地方創生支援に関する事業をおこなうことを明確にするため「DXサポート事業」に改称しております。当該変更は改称のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	50,029千円	54,488千円
のれんの償却額	11,479	12,767

(重要な後発事象)

該当事項はありません。